

2022年10月24日

厚生労働省 老健局長
大西 証史 様

介護分野におけるコロナ感染症対応及び物価高騰等に伴う緊急支援要望

日本生活協同組合連合会
日本医療福祉生活協同組合連合会
(一社) 全国コープ福祉事業連帯機構

新型コロナウイルス感染下において、介護現場では適切な感染防止策を講じることや密にならないようにサービス提供の工夫等を行いながら、支援が必要とされる高齢者の健康や生活を支える観点から事業継続に奮闘してまいりました。現場からの切実な要望として、以下の要望書を提出します。

1. 新型コロナウイルス感染症流行の長期化、急激な物価高騰による事業影響

○介護分野では、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、新規感染者拡大時の利用減による事業収入の減少に加え、継続的な防止対策のための業務量だけでなく、感染防護用品の購入費用等の対策費用の増加も継続しています。

○このような中で、光熱費、食材費、燃料費等の広範囲にわたる急激な物価高騰、事業の効率化を目的として導入している給食、送迎、清掃等の業務委託費の値上げは、事業経営に甚大な影響を及ぼしています。全国コープ福祉事業連帯機構の緊急調査では、4月から8月までの前年対比で水光熱費 22.8%、燃料費（ガソリン等）16%の上昇となっています。

さらに、木材価格や鋼材価格高騰による建築費の上昇は、介護サービスの施設整備に影響を与える状況になっています。

○介護サービス事業所・施設は、国が定める公定価格により経営しており、他産業のように物価高騰の影響を利用料に即時に転嫁することやサービス低下により吸収することがむずかしく、法人・事業所単位での自助努力による対応には自ずと限界があります。

2. 緊急支援の要望事項

○国の交付金による各種の緊急支援策について、予算増額の措置、基金を含めた財源確保等を引き続き講ずるとともに、実施主体たる地方公共団体で介護サービス事業所・施設向けの事業支援・施設整備支援メニューが確実に実施されるよう要望します。

○現在の状況が長期的に続くようであれば、現在、審議が進められている社会保障審議会介護保険部会での制度見直しの議論や、来年予定されている同介護給付費分科会での介護報酬改定の審議において、適時、適切な対応が図られるよう要望します。

○新型コロナウイルスについては、今冬に向けて感染拡大が引き続き懸念されており、介護人材の確保はさらに厳しさを増すことが予想されます。介護現場の事業継続ができるよう、サービス提供体制確保に関わる財源の確保等、引き続き特段のご配慮を要望します。

【添付資料】物価高騰影響調査まとめ

一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構の8法人へ緊急調査を実施。

単位：千円

法人名	水光熱費			食材費			燃料費（ガソリン等）		
	2021年4～8月	2022年4～8月	前年比	2021年4～8月	2022年4～8月	前年比	2021年4～8月	2022年4～8月	前年比
A法人	7,472	9,121	122.1%	8,306	8,475	102.0%	1,998	2,361	118.2%
B法人	45,904	57,876	126.1%	79,872	81,987	102.6%	15,863	17,345	109.3%
C法人	39,190	46,913	119.7%	123,373	125,793	102.0%	8,748	10,552	120.6%
D法人	18,826	22,752	120.9%	16,205	15,792	97.5%	3,461	3,847	111.2%
E法人	9,917	11,475	115.7%	8,666	8,876	102.4%	6,733	7,373	109.5%
F法人	6,209	7,767	125.1%	9,584	10,006	104.4%	2,394	3,025	126.4%
G法人	4,826	5,287	109.6%	7,389	7,696	104.2%	856	978	114.3%
H法人	16,760	21,890	130.6%	28,984	31,223	107.7%	5,715	7,588	132.8%
合計	149,104	183,081	122.8%	282,380	289,849	102.6%	45,767	53,069	116.0%